

# 第 I 章 アジア大洋州

## 中 国

People's Republic of China

	2016年	2017年	2018年
①人口：13億9,538万人（2018年）			
②面積：960万km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：9,608米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	6.7	6.8	6.6
⑤消費者物価上昇率（%）	2.0	1.6	2.1
⑥失業率（%）	4.0	3.9	3.8
⑦貿易収支（100万米ドル）	509,705	419,552	351,763
⑧経常収支（100万米ドル）	202,203	195,117	49,092
⑨外貨準備高（100万米ドル）	3,029,775	3,158,877	3,091,881
⑩対外債務残高（100万米ドル）	1,415,801	1,757,958	1,965,214
⑪為替レート（1米ドルにつき、 人民元、年平均）	6.64448	6.75876	6.61596

〔注〕⑥は都市部の登録失業率。  
〔出所〕①④：「中華人民共和国2018年国民経済社会発展統計公報」（統計公報）、②は「中国統計年鑑2015」、③⑨⑩：IFS、⑤⑥：16年、17年は「中国統計年鑑2018」、18年は「統計公報」：⑦「海関統計」2018年12月、⑧⑩：国家外貨管理局ウェブサイト。

2018年の中国の実質GDP成長率は6.6%で、2017年（6.8%）より0.2ポイント減速した。貿易総額は前年比12.6%増の4兆6,230億ドルと過去最高を記録した。対内直接投資（実行ベース、銀行・証券・保険分野を含まず）は3.0%増の1,350億ドルで前年に引き続き過去最高を記録、対外直接投資（非金融類）は0.3%増の1,205億ドルと微増であった。

### ■ 実質GDP成長率は28年ぶりの低水準

国家統計局によると、2018年の名目GDP（国内総生産）は90兆309億元、実質GDP成長率は6.6%で、1990年以来28年ぶりの低水準となった。国家統計局は2018年の経済について、米中貿易摩擦や政府の金融リスクの防止策（デレバレッジ）の影響でインフラ投資が急減速していることなどを念頭に、経済は下押し圧力に直面したとの認識を示した。一方、経済は合理区間で推移し、年度目標の6.5%前後の成長を達成したことや都市調査失業率が5%前後を維持していることなどを好材料として挙げ、安定成長を遂げたと評価した。

### ■ 消費、投資共に減速

国家統計局が発表した2018年の主要経済指標を前年比で見ると、減速傾向が目立った。

表1 中国の実質GDP成長率における需要項目別寄与度

	2017年	2018年	2018年				2019年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	6.8	6.6	6.8	6.7	6.5	6.4	6.4
民間最終消費支出	3.9	5.0	—	—	—	—	—
国内総固定資本形成	2.3	2.2	—	—	—	—	—
財貨・サービスの純輸出	0.6	△0.6	—	—	—	—	—

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕中国統計年鑑および中国国家统计局発表より作成

投資（固定資産投資総額）は前年比5.9%増で、伸びが前年から1.3ポイント縮小した。うちインフラ投資は3.8%増（前年から15.2ポイント縮小）で、デレバレッジなどを背景に、1～9月期には前年同期比3.3%増まで落ち込んだが、政府主導のインフラ投資拡大策などにより、1～12月期では少し持ち直した。民間投資は前年比8.7%増（2.7ポイント拡大）、不動産投資は9.5%増（2.5ポイント拡大）だった。

消費（社会消費品小売総額）は、前年比9.0%増で伸びが前年から1.2ポイント縮小した。日用品（前年比13.7%増）、石油およびその製品（13.3%増）、食用油・食料（10.2%増）、家具類（10.1%増）などが好調だった反面、自動車は2.4%減とマイナスに転じたことなどが減速の要因となった。インターネット小売額は23.9%増と高い伸びが続いているものの、前年（32.2%増）からは大きく減速した。

工業生産増加額（付加価値ベース、年間売上高2,000万元以上の企業が対象）は前年比6.2%増で伸びが前年から0.4ポイント縮小した。主要製品の工業生産量をみると、鋼材（8.5%増）、粗鋼（6.6%増）、集積回路（9.7%増）などが好調だった一方、自動車（3.8%減）、携帯電話（4.1%減）などが減少に転じた。

雇用面をみると、都市部新規就業者数は1,361万人増（目標1,100万人以上増）、都市部登録失業率は3.8%（目標4.5%以内）と、共に目標を達成した。

## ■2019年の経済運営は安定を重視

中国政府は2019年の実質GDP成長率目標を6.0～6.5%と幅を持たせて設定した。2018年の目標（6.5%前後）から実質的な引き下げとなった。消費（社会消費品小売総額）、投資（固定資産投資総額）は数値目標が設定されなかった。また、2017年、2018年はその年の重点活動任務の筆頭に「サプライサイドの構造改革」が設定されたが、2019年は大規模な減税、企業負担軽減、雇用の安定を想定した「マクロコントロールの充実、経済を合理的な範囲内に保つ」が筆頭項目となった。米中貿易摩擦を抱え、2018年第4四半期の経済成長率が6.4%と、2018年第2四半期から3四半期連続で鈍化する中で、安定成長維持を重視する内容となった。

## ■貿易総額は12.6%増で過去最高に

2018年の中国の貿易総額は前年比12.6%増の4兆6,230億ドルで過去最高となった。うち、輸出は9.9%増の2兆4,874億ドル、輸入は15.8%増の2兆1,356億ドルで、貿易収支は3,518億ドルの黒字となった。2年連続で輸出入ともに前年比でプラスの伸びとなった。

税関総署は、2018年の貿易を安定的な成長を遂げたと評価し、その要因にビジネス環境の改善や輸出増値税還付率の引き上げ、「一帯一路」沿線国向け輸出の増加、自動車（完成車、部品）および日用品の輸入関税率引き下げなどを挙げた。政府は、2018年3月の政府活動報告において、通関の総所要時間を3分の1短縮するなどの方針を打ち出し、2019年の同報告では、貨物の通関時間を前年より半分以上短縮したと実績を評価した。

国・地域別に貿易総額をみると、上位5カ国・地域は①EU6,822億ドル（前年比10.6%増）、②米国6,335億ドル（8.5%増）、③ASEAN5,879億ドル（14.1%増）、④日本3,277億ドル（8.1%増）、⑤韓国3,134億ドル（11.8%増）

表2 中国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				貿易総額				貿易収支		
	2017年		2018年		2017年		2018年		2017年		2018年		2017年	2018年	2018/17年比
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	増減額
アジア	1,096,348	1,188,106	47.8	8.4	1,029,374	1,192,990	55.9	15.8	2,125,722	2,381,096	51.5	12.0	66,974	△4,884	△71,858
日本	137,324	147,083	5.9	7.2	165,653	180,580	8.5	8.9	302,977	327,663	7.1	8.1	△28,329	△33,496	△5,167
香港	279,347	302,068	12.1	8.2	7,316	8,491	0.4	16.0	286,663	310,559	6.7	8.4	272,031	293,578	21,547
ASEAN	279,120	319,244	12.8	14.2	235,696	268,628	12.6	13.8	514,817	587,872	12.7	14.1	43,424	50,615	7,191
マレーシア	41,725	45,403	1.8	8.9	54,302	63,222	3.0	16.2	96,027	108,625	2.3	13.0	△12,578	△17,819	△5,241
シンガポール	45,020	49,165	2.0	9.2	34,223	33,715	1.6	△1.6	79,243	82,880	1.8	4.6	10,796	15,450	4,654
タイ	38,706	42,893	1.7	11.3	41,580	44,632	2.1	7.3	80,287	87,525	1.9	9.2	△2,874	△1,739	1,135
台湾	43,990	48,647	2.0	10.6	155,386	177,598	8.3	13.9	199,375	226,244	4.9	13.2	△111,396	△128,951	△17,555
韓国	102,751	108,789	4.4	5.9	177,508	204,639	9.6	15.3	280,260	313,428	6.8	11.8	△74,757	△95,850	△21,094
インド	68,064	76,705	3.1	12.7	16,344	18,838	0.9	15.2	84,408	95,543	2.1	13.2	51,720	57,868	6,148
パキスタン	18,254	16,908	0.7	△7.4	1,834	2,175	0.1	18.7	20,087	19,083	0.4	△5.0	16,420	14,733	△1,687
サウジアラビア	18,220	17,444	0.7	△5.1	31,764	45,891	2.1	44.5	49,984	63,335	1.4	26.3	△13,544	△28,448	△14,904
北米	461,270	513,757	20.7	11.4	174,448	183,710	8.6	5.3	635,718	697,467	15.1	9.7	286,822	330,047	43,224
米国	429,755	478,423	19.2	11.3	153,943	155,096	7.3	0.7	583,697	633,519	13.7	8.5	275,812	323,327	47,515
カナダ	31,381	35,160	1.4	12.1	20,371	28,382	1.3	39.0	51,752	63,542	1.4	22.7	11,009	6,778	△4,231
欧州	429,058	474,736	19.1	10.7	326,828	379,439	17.8	16.0	755,886	854,175	18.5	13.0	102,231	95,298	△6,933
EU28	372,042	408,632	16.4	9.8	244,874	273,533	12.8	11.7	616,916	682,164	14.8	10.6	127,167	135,099	7,932
ドイツ	71,144	77,547	3.1	9.0	96,954	106,334	5.0	9.7	168,098	183,881	4.0	9.4	△25,810	△28,787	△2,977
オランダ	67,135	72,850	2.9	8.5	11,244	12,330	0.6	9.4	78,379	85,180	1.8	8.6	55,891	60,521	4,629
英国	56,720	56,559	2.3	△0.3	22,314	23,879	1.1	6.9	79,034	80,438	1.7	1.8	34,406	32,679	△1,727
イタリア	29,171	33,173	1.3	13.6	20,427	21,063	1.0	2.8	49,598	54,235	1.2	9.1	8,744	12,110	3,366
フランス	27,669	30,678	1.2	10.9	26,795	32,220	1.5	20.2	54,464	62,899	1.4	15.5	874	△1,542	△2,417
ロシア	42,897	47,975	1.9	12.0	41,197	59,082	2.8	42.7	84,095	107,057	2.3	27.1	1,700	△11,106	△12,807
大洋州	51,263	57,099	2.3	11.4	107,675	121,211	5.7	12.3	158,938	178,310	3.9	12.0	△56,412	△64,112	△7,700
オーストラリア	41,440	47,338	1.9	14.2	94,822	105,452	4.9	11.0	136,261	152,790	3.3	12.0	△53,382	△58,113	△4,731
中南米	130,826	148,791	6.0	13.7	127,022	158,612	7.4	24.1	257,849	307,403	6.6	18.9	3,804	△9,821	△13,625
ブラジル	28,957	33,669	1.4	16.3	58,585	77,512	3.6	31.7	87,542	111,181	2.4	26.6	△29,628	△43,843	△14,215
チリ	14,413	15,876	0.6	10.2	20,982	26,874	1.3	26.9	35,395	42,750	0.9	20.1	△6,568	△10,998	△4,430
メキシコ	35,900	44,015	1.8	22.6	11,774	14,043	0.7	19.0	47,673	58,057	1.3	21.7	24,126	29,972	5,846
アフリカ	94,739	104,911	4.2	10.8	75,261	99,282	4.6	30.8	170,000	204,193	4.4	19.7	19,478	5,629	△13,849
南アフリカ共和国	14,825	16,251	0.7	9.8	24,345	27,299	1.3	11.9	39,170	43,550	0.9	11.1	△9,520	△11,048	△1,528
アンゴラ	2,257	2,254	0.1	△0.2	20,352	25,799	1.2	24.6	22,609	28,053	0.6	22.2	△18,095	△23,545	△5,450
合計	2,263,522	2,487,401	100.0	9.9	1,840,982	2,135,637	100.0	15.8	4,104,504	4,623,038	100.0	12.6	422,540	351,763	△70,777

〔出所〕2017年は「中国海関統計」2017年12月号。2018年は「中国海関統計」2018年12月号

表3 中国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一次製品	117,709	135,086	5.4	14.7	577,064	701,613	32.9	21.0
食品、生きている動物、動物製品	62,645	65,473	2.6	4.5	54,288	64,801	3.0	19.3
飲料、たばこ	3,468	3,712	0.1	7.0	7,028	7,667	0.4	9.1
食品以外の原料	15,436	18,022	0.7	16.7	260,226	272,209	12.7	4.3
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	35,347	46,814	1.9	32.3	247,843	349,157	16.3	39.9
動、植物油脂・ろう	814	1,065	0.0	31.5	7,678	7,779	0.4	1.3
工業製品	2,145,813	2,352,021	94.6	9.6	1,263,918	1,434,025	67.1	13.4
化学品および関連製品	141,329	167,525	6.7	18.6	193,744	233,683	10.9	15.5
紡績製品、ゴム製品、鉱産物製品	368,054	404,753	16.3	9.8	135,075	151,452	7.1	12.1
機械、輸送設備	1,082,905	1,208,055	48.6	11.6	734,846	839,524	39.3	14.2
雑製品	547,767	565,814	22.7	3.3	134,175	143,759	6.7	7.0
未分類のその他製品	5,758	5,873	0.2	2.0	66,079	75,607	3.5	14.4
合計	2,263,522	2,487,401	100.0	9.9	1,840,982	2,135,637	100.0	15.8

[注] ①商品分類はSITCRev.3。

②2018年の一次製品と工業製品の金額の合計値は、「中国海関統計」2018年12月号の数値。ただし、発表された各々の金額をもとに算出した数値とは異なる。

③伸び率については、「中国海関統計」2018年12月号の数値。

[出所] 2017年は「中国海関統計」2017年12月号。2018年は「中国海関統計」2018年12月号

と、上位5カ国・地域全てで前年比プラスとなった。

なお、貿易摩擦を抱える米国への輸出は11.3%増の4,784億ドル、輸入は0.7%増の1,551億ドルだった。貿易黒字は3,233億ドルへと拡大した。

外資系企業による貿易総額は、前年比7.0%増の1兆9,681億ドル、うち輸出は6.0%増の1兆360億ドル、輸入は8.1%増の9,321億ドルと、いずれも増加した。中国の対外貿易に占める外資系企業の割合は42.6%(輸出41.7%、輸入43.6%)と前年より2.2ポイント下落し、3年連続の縮小となった。

2019年第1四半期の貿易総額は、前年同期比1.5%減の1兆272億ドルとなった。うち輸出は1.4%増の5,518億ドル、輸入は4.8%減の4,755億ドルで、763億ドルの黒字(前年同期比57.7%増)となった。税関総署は、安定した成長を遂げたと評価し、輸出・輸入単価の上昇、安定した為替レートなどが寄与したと説明した。

主要国・地域との貿易をみると、貿易総額では米国が15.4%の大幅な減少となったほか、日本(2.1%減)、韓国(6.9%減)も減少に転じた。ASEAN、EUは前年比プラスを保ったが、伸び率は通年より縮小した。

米国との貿易をみると、輸出が前年同期比8.5%減の911億ドル、輸入が31.8%減の285億ドル、貿易黒字は7.6%増の626億ドルとなった。税関総署は、米中の経済貿易摩擦が企業経営に一定の影響を与えているとしつつ、税や社会保険料率の引き下げ等によって企業マインドが安定化し、中国経済および貿易が「穏中向好(安定の中、向上)」の状態に向かっているため、摩擦の影響は全体としてはコントロール可能であるとした。

また、2019年上半期の貿易については、IMFが2019年

4月9日に発表した「世界経済見通し(World Economic Outlook)」において全世界の経済成長率予測を引き下げたことなどを挙げ、外部環境が複雑になっているとしながらも、貿易が安定的な成長を遂げることは可能と予測した。

人民元・ドル為替レートの推移をみると、2018年4月には6.2元台も見られたが、米中貿易摩擦が激しさを増す中で、元安が進展した。2019年に入るといったん元高方向に戻したが、5月に入りトランプ大統領が2,000億ドル相当の輸入品目への追加関税率の引き上げを表明して以降、再度元安が進んだ。その後、6月に大阪G20サミットで行われた米中首脳会談で貿易交渉の再開が合意されたことを受け、足元では元高方向に若干戻している(6月25日時点で1ドル=6.858元)。

中国の外貨準備は2017年2月以降、経済の安定成長を背景に3兆ドル台を上回って推移しており、2019年6月末時点では3兆1,192億ドルとなっている。

### ■主要5カ国・地域全てへの輸出が増加

2018年の輸出を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比13.9%増の1兆4,010億ドル(構成比56.3%)、加工貿易が5.1%増の7,972億ドル(32.0%)、その他が5.3%増の2,892億ドル(11.6%)となった。

企業形態別では、外資系企業が1兆360億ドル(前年比6.0%増)、民営企業が1兆1,405億ドル(13.6%増)、国有企業が2,573億ドル(11.1%増)と全ての形態で増加した。

国・地域別では、①米国4,784億ドル(11.3%増)、②EU4,086億ドル(9.8%増)、③ASEAN3,192億ドル(14.2%増)、④香港3,021億ドル(8.2%増)、⑤日本1,471億ドル

(7.2%増)となっており、主要5カ国・地域全てに対して増加した。

品目別では、機械、輸送設備が前年比11.6%増の1兆2,081億ドルとなり、輸出全体に占める構成比は48.6%だった。うち構成比の大きい電力機械・器具、その他電気部品は14.5%増の3,306億ドル、電気通信、音声録音・再生設備が7.9%増の3,257億ドルとなった。

## ■ハイテク製品や液化天然ガス（LNG）の輸入が増加

2018年の輸入を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比17.4%増の1兆2,739億ドル（構成比59.7%）、加工貿易が9.1%増の4,704億ドル（22.0%）、その他が19.7%増の3,913億ドル（18.3%）だった。

企業形態別では、外資系企業が9,321億ドル（前年比8.1%増）、民営企業が6,117億ドル（21.6%増）、国有企業が5,474億ドル（24.9%増）となった。

国・地域別では、①EU2,735億ドル（11.7%増）、②ASEAN2,686億ドル（13.8%増）、③韓国2,046億ドル（15.3%増）、④日本1,806億ドル（8.9%増）、⑤台湾1,776億ドル（13.9%増）、⑥米国1,551億ドル（0.7%増）となっている。2017年と比較すると、上位6カ国・地域には順位の変動がなかった。

品目別では、機械、輸送設備が前年比14.2%増の8,395億ドルとなり、輸入全体に占める構成比は39.3%だった。うち構成比の大きい電力機械・器具、その他電気部品は16.7%増の4,431億ドルとなった。

資源では、2018年の資源輸入額が前年比46.7%増の2,403億ドル、数量は10.1%増の4万6,190トンとなった。そして、石炭から天然ガスへと燃料の転換が推進されていることを背景に、液化天然ガス（LNG）の輸入額は前年比82.0%増の268億ドル、数量は41.2%増の5,378万トンとなった。

## ■米国との貿易交渉は再開も対抗措置は継続

中国政府は2019年3月の全人代で発表した「2019年度国民経済・社会発展計画案」で、国際収支の基本的バランスを保つこと、輸出入は安定を保ちつつ質を向上させることを目標に定めている。2018年7月から自動車（完成車、部品）、日用品の関税率を引き下げたほか、2019年1月1日からは、航空機エンジン、先進設備など706品目に対して、WTO加盟国に対する最恵国税率（MFN税率）より低い輸入暫定税率を適用した。2018年11月には、上海で多数の外国企業が出展する第1回中国国際輸入博覧会を開催するなど、主体的な輸入拡大に取り組んでいる（第2回は2019年11月開催予定）。

中国が輸入拡大等によって経常収支の改善を目指す背景の一つには、米中貿易摩擦がある。米国は2018年3月に通商拡大法232条に基づき、中国原産の鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の輸入追加関税を課したが、中国も4月に米国を原産とする果物、豚肉など合計128品目に追加関税（品目により25%か10%）を課した。

米国が2018年7月に1974年通商法301条に基づき中国から輸入するIT製品など818品目に対して25%の追加関税を課すと、中国は同時刻に大豆、自動車など545品目に25%の追加関税を課した（米中それぞれの措置を追加関税第1弾と称す。第2弾、第3弾も同様。第4弾は米国のみ）。それぞれ同等規模（約340億ドル）の対抗措置となった。

さらに、米国は同年8月、通商法301条に基づき、プラスチック、半導体、化学製品など計284品目（その後パブリックコメントを経て279品目のリストに更新）に対して25%の追加関税を賦課した。中国も対抗してエネルギー、化学製品、医療機器など計333品目に対して25%の追加関税を課した（追加関税第2弾）。

その後、2018年9月には米国が衣料品、テレビ部品、冷蔵庫など5,745品目のリストを公表、同リストの品目に対して2018年末までは10%、2019年1月1日からは25%の追加関税を課すと発表した。これを受けて中国も同月、LNG、銅鉱、光学機器など計5,207品目にわたる四つのリストを公表し、リスト1と2については10%、リスト3と4については5%の追加関税を賦課するとした（追加関税第3弾）。

その後、2018年12月にブエノスアイレスで行われた米中首脳会談での合意を受け、2019年1月から予定されていた米国の第3弾の追加関税率引き上げは暫定的に留保された。しかし、5月に入ると米中協議の不調を背景に、米国が再度5,745品目に対する追加関税率の引き上げ（10%→25%）を表明し、5月10日より実施された。中国も5月に追加関税賦課を一時的に停止している67品目を除く5,140品目のリストを確定し、6月1日より同リストに対する追加関税率を最大で25%に引き上げた（追加関税第3弾）。

なお、米国は第1～第3弾の追加関税リストについて、品目別適用除外制度を設けており、米通商代表部(USTR)によれば、2019年7月9日時点で計324品目が適用除外対象となっている。中国も、対米追加関税対象リストについて適用除外制度を設けており、一部品目については6月3日から7月5日まで適用除外申請を受け付けた。

米国は5月13日、通商法301条に基づく措置として携帯電話、ノートパソコン、玩具、ビデオゲーム機器、パソコンなどを含む3,805品目のリストを公表し、それらに最

表4 中国のFTA進捗状況 (2019年6月現在)

(単位: %)

	対象国・地域	中国の貿易に占める 構成比 (2018年)		
		往復	輸出	輸入
発効 (含む予定)	香港	6.7	12.1	0.5
	マカオ	0.1	0.1	0.0
	台湾	4.9	2.0	9.6
	ASEAN	12.7	12.8	14.6
	パキスタン	0.4	0.7	0.1
	チリ	0.9	0.6	1.5
	ニュージーランド	0.4	0.2	0.6
	ペルー	0.5	0.3	0.8
	シンガポール	1.8	2.0	1.8
	コスタリカ	0.1	0.1	0.0
	アイスランド	0.0	0.0	0.0
	スイス	0.9	0.2	2.1
	韓国	6.8	4.4	11.1
	オーストラリア	3.3	1.9	5.7
	ジョージア	0.0	0.0	0.0
モルディブ	0.0	0.0	0.0	
	合計 (16カ国・地域)	37.7	35.5	46.7
交渉中	湾岸協力会議 (GCC)	3.5	2.3	5.7
	日本、韓国	13.9	10.3	20.9
	東アジア地域包括的経済連携協定 (RCEP)	32.3	28.3	42.9
	スリランカ	0.1	0.2	0.0
	ノルウェー	0.1	0.1	0.2
	イスラエル	0.3	0.4	0.3
	パキスタン (第2段階)	0.4	0.7	0.1
	シンガポール (グレードアップ)	1.8	2.0	1.8
	ニュージーランド (グレードアップ)	0.4	0.2	0.6
	モーリシャス	0.0	0.0	0.0
	モルドバ	0.0	0.0	0.0
	パナマ	0.2	0.3	0.0
	韓国 (第2段階)	6.8	4.4	11.1
	パレスチナ	0.0	0.0	0.0
ペルー (グレードアップ)	0.5	0.3	0.8	
交渉開始で 合意	南部アフリカ関税同盟(SACU)	1.0	0.7	1.5
共同研究	インド	2.1	3.1	1.0
	コロンビア	0.3	0.4	0.3
	ネパール	0.0	0.0	0.0
	フィジー	0.0	0.0	0.0
	パプアニューギニア	0.1	0.0	0.2
	カナダ	1.4	1.4	1.5
	バングラデシュ	0.4	0.7	0.1
	スイス (グレードアップ)	0.9	0.2	2.1
	モンゴル	0.2	0.1	0.3

[注] SACU: 南アフリカ共和国、ナミビア、ボツワナ、エスワティニ (旧スワジランド)、レソトの5カ国。

[出所] 商務部ウェブサイトなど

大で25%の追加関税を課すと発表した(追加関税第4弾)。6月に入り米国では第4弾の追加関税リストに関する公聴会が開催されるなど、追加関税賦課に向けた手続きが進んでいたが、6月29日にG20大阪サミットを利用して行われた米中首脳会談において、米中貿易交渉の再開と第4弾への追加関税賦課の当面の延期が発表された。2019年7月10日時点で米中の貿易交渉は継続されており、第4弾の追加関税賦課は見合わせられているものの、既に実施されている第3弾までの関税引き上げ措置は引き続き継

続している。今後の中国の貿易・投資動向を見る上では、米中経済貿易摩擦の行方が依然として注目される。

## ■ RCEP交渉の2019年内妥結に意欲

中国政府は近年諸外国・地域とのFTA締結に積極的に取り組んでいる。

2019年6月時点で、FTAの交渉段階にある国・地域としては、湾岸協力会議 (GCC)、ノルウェー、スリランカ、イスラエル、モーリシャス、モルドバ、パナマ、パレスチナがあるほか、既にFTAを締結しているパキスタンや韓国との第2段階交渉、シンガポール、ニュージーランド、ペルーとのグレードアップ交渉を行っている。

日中韓FTAについては、2012年11月に日中韓3カ国の経済貿易大臣がFTA交渉の開始を宣言した。2019年4月には東京で第15回日中韓FTA交渉会合(首席代表会合)が開催され、物品貿易、サービス貿易、投資等について実質的な協議が行われた。

東アジア地域包括的経済連携協定 (RCEP) については、2012年11月、カンボジアのプノンペンでASEANと中国、日本、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの16カ国が、「RCEPの交渉開始コミュニケ」を共同発表し、2013年の交渉開始に合意した。2019年6月25日～7月3日には、オーストラリアで26回目の交渉会合が行われ、貿易交渉委員会の開催と物品貿易、サービス貿易、投資、原産地規則など幅広い分野にわたって交渉が行われた。中国はRCEP交渉を2019年内に早期妥結させると繰り返し表明しており、6月のG20大阪サミットにおいても、習近平国家主席が、RCEPの早期妥結、中国EU投資協定の交渉加速、日中韓FTAの交渉加速に言及した。

このほか、モンゴルやカナダ、コロンビアなどとのFTA締結に向けた共同研究も近年開始されている。

## ■ 対中直接投資は過去最高を記録

商務部によると、2018年の対内直接投資(銀行・証券・保険分野を含まず)は、契約件数が前年比69.8%増の6万533件となり、5年連続での増加となった。実行ベースの投資額は3.0%増の1,349億7,000万ドル(元ベースでは0.9%増の8,856億1,000万元)となり、過去最高を記録した。

業種別にみると、製造業が前年比22.9%増の411億7,400万ドルと増加したのに対し、非製造業は3.6%減の917億6,200万ドルと減少した。

非製造業をみると、全体の最大の投資分野となった不動産が、前年比33.3%増の224億6,700万ドルとなった。投資金額で第2位のリース・商業サービスは12.8%増の

188億7,500万ドル、第3位の情報通信・コンピューターサービスは44.3%減の116億6,100万ドルとなった。

国・地域別にみると、1位は依然として香港となったが、前年比2.9%減の960億1,000万ドル（構成比71.1%）となった。日本は16.5%増の38億1,000万ドルとなり、2012年以来5年ぶりにプラスの伸びとなった2017年に続き前年比で増加を維持した。

なお、「中国商務年鑑2018」によると、日本の投資は2017年末までの累計値で1,082億ドルとなっており、香港、英領バージン諸島を除くと国・地域別でトップである。全体の投資額に占める構成比は5.7%となっている。

政府は、外資に対する対外開放を一層進める姿勢を見せている。外資企業の投資を制限・禁止する分野を示した「外商投資ネガティブリスト」の2019年版では、制限事項が2018年版の48項目から40項目に削減された（2019年7月30日施行）。さらに、外資に関する統一された基本法とされる外商投資法が2019年3月に成立し、2020年1月から施行される。同法において定められた方針が有効に実施されるよう、関連法規の制定が着実に進むか注目が集まっている。

## ■ 対外直接投資額、香港、米国が減少

金融分野を含む国・地域別の対外直接投資額は、「2017年度中国対外直接投資統計公報」（商務部、国家統計局、国家外貨管理局作成）で2017年までの数値が発表されている（2019年7月時点）。それによると、2017年の対外直接投資額（フロー）は、前年比19.3%減の1,583億ドルとなり、中国が対外直接投資統計の公表（2003年）を開始して以降、初めて前年実績を下回った。国連貿易開発会議（UNCTAD）のレポートによれば、投資額（フロー）は米国、日本に次いで世界第3位となり、米国に次いで世界2位となった前年から順位を下げた。M&Aによる直接投資は431件の335億ドルとなり、前年（2016年865億ドル）から大幅減となった。全投資に占める構成比も21.1%と前年（44.1%）より大きく縮小した。

2017年8月に公布された「対外投資の方向性のさらなる誘導・規範化に関する指導意見」で、不動産、ホテル、映画館、娯楽業、スポーツクラブなどへの投資が制限された影響が大きく、関連分野への投資が大幅に減少した。中国政府は、これらの「非理性的」な投資について真実性や合法性に関する審査を継続するとしており、今後も一部の分野での投資抑制の傾向は続くと思込まれる。

業種別で最も投資額が大きいのはい依然としてリース・ビジネスサービス業で、前年比17.5%減の543億ドルと全体の34.3%を占めた。次いで製造業が1.6%増の295億ドル（構成比18.6%）、3位は卸・小売りで25.9%増の263億ドル（16.6%）、4位は金融で25.9%増の188億ドル（11.9%）となった。

国・地域別では、①香港912億ドル（構成比57.6%）、②英領バージン諸島193億ドル（12.2%）、③スイス75億ドル（4.7%）、④米国64億ドル（4.1%）、⑤シンガポール63億ドル（4.0%）となり、上位5カ国・地域への投資の合計は1,307億ドルで全体の82.6%を占めた。上位5カ国・地域のうち、香港（前年比20.2%減）、米国（62.2%減）が減少したが、それ以外は急増した。なお、日本への投資が占める割合は、0.3%と依然低い水準となった。

2017年末時点でのストックベースの対外直接投資額を国・地域別にみると、香港向けが9,813億ドルと全体の54.2%を占め最も多かったが、構成比は前年（2016年）末時点の57.5%から3.3ポイント下落した。これにケイマン諸島、英領バージン諸島、米国、シンガポールが続いた。香港やタックスヘイブン（租税回避地）への投資比率が高い理由は、中国企業が税務コストなどの削減を図っていること、海外からの資金調達拠点として同地域を活用していることなどが挙げられる。

2017年末における中国の「一帯一路」沿線国家に対する直接投資（ストックベース）は1,544億ドルで全体の8.5%を占めた。国・地域別にみると、投資額が多い順にシンガポール（4億4,568万ドル）、ロシア（1億3,872万ドル）、インドネシア（1億539万ドル）となった。なお、

表5 中国の対内・対外直接投資<フロー>（金融分野を除く）

（単位：100万ドル）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 第1四半期
対内直接投資額 （実行ベース）	60,630	72,406	72,715	83,521	108,312	94,065	114,734	123,985	121,073	123,911	128,502	135,577	133,711	136,315	134,966	35,795
対外直接投資額	5,498	12,261	17,634	24,838	41,859	47,795	60,182	68,584	77,733	92,739	107,202	121,422	181,231	139,503	120,500	25,210

〔注〕①対内直接投資額（実行ベース）は、2005年～2017年までは金融（銀行、証券、保険）を含んだ金額。ただし、2018年、2019年第1四半期は速報値のため、7月4日現在、金融を除いた数字しか発表されていない。実行ベースは、国際収支にのっとった日本の直接投資と集計方法などが異なる。新規投資と増資を基本とする。

②対内直接投資額の2011年以前の数字は英領バージン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域へ投資された金額を含まない。

③対外直接投資額は国際収支ベースの統計である。

〔出所〕「中国商務年鑑」、商務部ウェブサイト「中国投資指南」、「中国対外直接投資統計公報」

表6 中国の国・地域別対内直接投資<実行ベース>(金融分野を除く)  
(単位:100万ドル、%)

順位	2017年				2018年			
	国・地域	金額	構成比	伸び率	国・地域名	金額	構成比	伸び率
1	香港	98,920	75.5	13.5	香港	96,010	71.1	△2.9
2	シンガポール	4,830	3.7	△21.8	シンガポール	5,340	4.0	10.6
3	台湾	4,730	3.6	30.7	台湾	5,030	3.7	6.3
4	韓国	3,690	2.8	△22.3	韓国	4,670	3.5	26.6
5	日本	3,270	2.5	5.1	英国	3,890	2.9	159.3
6	米国	3,130	2.4	△18.3	日本	3,810	2.8	16.5
7	オランダ	2,170	1.7	n.a.	ドイツ	3,680	2.7	139.0
8	ドイツ	1,540	1.2	△43.2	米国	3,450	2.6	10.2
9	英国	1,500	1.1	△32.1	オランダ	1,290	1.0	△40.6
10	デンマーク	820	0.6	n.a.	マカオ	1,290	1.0	n.a.
	全世界合計	131,040	100.0	4.0	全世界合計	134,970	100.0	3.0

[注] ①英領バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域へ投資された金額を含む。

②データは1,000万ドル単位で公表されているため、構成比および伸び率は実際の数値と異なる可能性がある。

[出所] 商務部ウェブサイト「中国投資指南」を基に作成

表7 中国の国・地域別対外直接投資(2017年投資金額順)  
(単位:万ドル、%)

順位	国・地域	2016年 (フロー)		2017年 (フロー)		2017年末時点 における残高	
		金額	構成比	金額	伸び率	金額	構成比
1	香港	11,423,259	57.6	9,115,278	△20.2	98,126,568	54.2
2	英領バージン諸島	1,228,849	12.2	1,930,117	57.1	12,206,075	6.7
3	スイス	6,806	4.7	751,418	10,940.5	811,173	0.4
4	米国	1,698,081	4.1	642,549	△62.2	6,738,100	3.7
5	シンガポール	317,186	4.0	631,990	99.2	4,456,809	2.5
6	オーストラリア	418,688	2.7	424,196	1.3	3,617,531	2.0
7	ドイツ	238,058	1.7	271,585	14.1	1,216,320	0.7
8	カザフスタン	48,770	1.3	207,047	324.5	756,145	0.4
9	英国	148,039	1.3	206,630	39.6	2,031,817	1.1
10	マレーシア	182,996	1.1	172,214	△5.9	491,470	0.3
	日本	34,401	0.3	44,405	29.1	319,734	0.2
	合計(その他含む)	19,614,943	100.0	15,828,830	△19.3	180,903,652	100.0

[注] 金融分野を含む。

[出所] 「2017年度中国対外直接投資統計公報」

2017年のフローの投資額ではシンガポール(6,320万ドル)、カザフスタン(2,071万ドル)、マレーシア(1,722万ドル)が多かった。また、中国企業の「一帯一路」沿線国家に対するM&A件数は76件で、金額は162億8,000万ドルと全体の13.6%を占めた。

商務部によると、2018年の対外直接投資額(金融分野を除く)は、前年比0.3%増の1,205億ドルとなった(注1)元ベースでは1.6%減)。うち、「一帯一路」沿線国家への投資額は、8.9%増の156億ドルとなった。なお、対外直接投資総額(金融分野を除く)に占める構成比は13%だった。シンガポール、ラオス、ベトナム、インドネシアなど東南アジアへの投資が多かった。

2018年の中国の対外直接投資は多くの分野に及んだ。先進国への投資では、2018年5月、大手光学フィルムメーカーの康得複合材料がドイツの複合材料メーカーで炭素繊維製品等をBMWに納めるTier1サプライヤーであるSGL Kumpers GmbH & Co.KGの株式100%を取得する

と発表した。「一帯一路」に関連する案件では、2019年1月、中国遠洋海運集団(COSCO)傘下の中遠海運港口が2億2,500万ドルでペルーの港湾運営会社 Terminales Portuarios Chancay S.A.A.の株式60%を取得すると発表した。

2019年1~5月の対外直接投資(金融分野を除く)は、前年同期比7.0%減の445億ドルとなった。うち、「一帯一路」沿線国家への投資は5.1%減の56億3,000万ドルとなった。

商務部によれば、主要投資分野は、リース・ビジネスサービス業(構成比26.8%)、製造業(18.7%)、卸・小売業(9.7%)、情報サービス・ソフトウェア業(9.4%)となった。不動産業、スポーツ・娯楽業は新規投資項目がなかった。

2019年4月には第2回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムが北京で開催され、283項目の成果案件が公表された。今後とも「一帯一路」沿線国向け等を中心に海外投資の増加が予想されるが、中国政府による非理性的投資の審査強化が続く点や、米国など一部先進国で中国からの投資を規制する動きもみられる点は押し下げ要因となる。

## ■日中貿易は2年連続で増加

2018年の日中貿易を日本財務省貿易統計と中国税関統計を基に「双方輸入ベース(注2)」でみたところ、総額は前年比7.4%増の3,537億7,293万ドルとなり、3年ぶりに増加に転じた前年に続き増加を維持した。日本からの輸出(中国の対日輸入、以下同じ)は9.3%増の1,802億3,425万ドル、輸入は5.5%増の1,735億3,868万ドルとなった。その結果、日本の中国に対する貿易収支は66億9,557万ドルと、6年ぶりに黒字に転じた前年よりも黒字幅を拡大した。

日本からの輸出を品目別にみると、機械類(HS分類第84類)、集積回路などの電気機器(第85類)、車両(第87類)が輸出を牽引した。中でも輸出額の構成比で22.6%を占める機械類は、中国における旺盛な設備投資を背景に、前年比17.9%増と大幅に増加した。その内訳をみると、半導体、集積回路、フラットパネルディスプレイ等

表8 日本企業による対内直接投資事例（2018年）

投資分野	企業名	投資額	概要	進出先
農業	ベルグアース	資本金500万元	ベルグアースは12月中旬、中国の持ち分法適用関連会社の子会社を設立した。会社名は「故城欣環農業科技」。持ち分法適用関連会社である北京欣環農業科技が100%出資する。ベルグアースグループは中国国内で苗事業を展開することを目的として、2017年12月に北京欣環農業科技を北京市に設立。同社を通じ野菜苗の生産・販売に適した地域の調査や選定を行ってきた。調査・選定の結果を受け、野菜生産地と消費地とが近接した河北省衡水市に野菜苗の生産・販売を行う子会社を設立することにした。2019年9月中に事業を開始する予定。	河北省 衡水市
製造 (食品)	日本製粉	総工費約17億円	日本製粉は10月、中国現地法人の上海金山日粉食品のプレミックス工場を稼働した。工場の年間生産能力は8,400トン。中国でのプレミックス製品の需要増加に対応する。	上海市
製造 (半導体)	関東電化工業	出資額1,200万元 (約2億円)	関東電化工業は10月16日、安徽省宣城市に半導体・液晶用特殊ガス類の生産を行う子会社を設立すると発表した。会社名は「宣城科地克化工科技(仮称)」。今後、合弁会社を設立する予定だが、資本金や出資比率などは未定。当面、工場建設予定地の土地権利を確保する。設立は2019年7~9月の予定。現地に半導体・液晶用特殊ガス類の生産拠点を設立することで拡大する需要に対応するとともに、安定供給と競争力強化を図っていく。	安徽省 宣城市
製造 (自動車関連)	アイシン・ エイ・ダブリュ	資本金1億1,700 万ドル 持株比率はアイシ ンAW60%、吉 利汽車40%	アイシン精機子会社でオートマチックトランスミッション(AT)の製造・販売を手がけるアイシン・エイ・ダブリュ(アイシンAW)は4月26日、中国の浙江吉利控股集团の浙江吉利羅佑発動機と合弁会社を設立すると発表した。持株比率はアイシンAWが60%、吉利汽車が40%。設立は2018年10月を予定。FF6速ATの生産や販売を行い、生産能力は年間40万台。アイシンAWは合弁会社を通して、吉利汽車との長期的な関係を構築し、中国におけるパワートレイン事業の競争力向上を目指す。	浙江省 寧波市
	西川ゴム工業	資本金900万ドル	西川ゴム工業は8月24日、湖北省武漢市に100%出資子会社を設立すると発表した。事業内容は自動車用ゴム・樹脂製品の製造加工・販売。12月に設立する予定。中国における自動車市場の拡大を受け、主要な顧客ニーズに対応するため現地の生産基盤を増強する。2020年度以降、年間売上高1億7,000万元(約30億円)を目指す。従業員数は約240人の予定。	湖北省 武漢市
	三菱ケミカル	—	三菱ケミカルは9月12日、四川省成都市に機能性樹脂製造拠点を新設すると発表した。8月に設立した現地法人の夔化功能塑料(成都)で、自動車内装表皮等に適したスラッシュ成形用PVCコンパウンドの生産を2019年春に開始する予定。三菱ケミカルは、中国では江蘇省蘇州市と常熟市の2カ所に機能性樹脂の製造拠点を持つ。今回、成都に新たな機能性樹脂製造拠点を設け、旺盛な需要の取り込みを狙う。	四川省 成都市
	東プレ	資本金5億円 東プレが100%出 資	東プレは12月14日、湖北省武漢市に自動車用プレス部品の製造販売を手掛ける新会社を設立すると発表した。会社名は「東普雷(武漢)汽車部件」を予定。設立は2019年2月の予定。東プレは中国に既に設立済みの各拠点との連携を図りながら、武漢の自動車メーカーへの部品供給を行い、中国での事業の拡大と収益性の確保を図る。	湖北省 武漢市
製造 (環境)	ダイキアクシ ス	資本金330万元 (約5,300万円) 出資比率は凌志環 保51%、ダイキ アクシス49%	ダイキアクシスは7月31日、排水処理設備の製造・販売などを手がける中国の凌志環保との合弁会社の設立手続きが完了したと発表した。会社名は「凌志大器浄化槽江蘇」。事業内容は中国国内における浄化槽の製造・販売で、生産能力は最大で年間5,000台。	江蘇省 宜興市
	日立造船	資本金2,000万元 (約3億4,000万円) 出資比率は上海康 恒環境51%、日 立造船49%	日立造船は10月12日、中国にごみ焼却発電プラントのメンテナンス事業などを行う合弁会社を設立し、営業を開始したと発表した。会社名は「上海康恒恒造環境技術」。中国でごみ焼却発電プラントの設計・製造・建設を手がける上海康恒環境が51%、日立造船が49%出資した。今後、日立造船の事業の案件に応じて、新会社にごみ焼却発電プラントとその関連製品・部品のメンテナンス業務などを委託する。日立造船は新会社に対し、ごみ焼却発電プラントに関わるメンテナンス、設計、技術管理などの技術支援を行う。	上海市
製造 (その他)	I H I 運搬機 械	登録資本金1,000 万ドル 出資比率は青島華 通能源投資50%、 青島華通科工投資 1%、IUK49%	IHI運搬機械(IUK)は7月6日、中国企業2社と機械式駐車場事業の合弁会社を設立した。会社名は「青島華通石川島停車設備」。所在地は山東省青島市の県級市である萊西市。従業員数は約60人。IUKは機械式・自走式など立体駐車場(パーキングシステム)の総合メーカー。海外ではタイをはじめとする東南アジアで事業展開している。中国では慢性的な駐車場不足により機械式駐車場の需要が伸びており、機械式駐車場事業への参入を企図していた華通集団との思いが合致した。新会社を通じて、収容効率を高めた水平循環方式の機械式立体駐車場「スーパースクエアパーキング」をメイン機種として生産し、事業展開を図る。12月をめどに工場を稼働させる。	山東省 青島市
	リコー	投資額約75億円	リコーは7月19日、広東省東莞市にオフィスプリンティング機器の生産会社を設立すると発表した。会社名は「Ricoh Manufacturing (China)」。土地面積は約9万平方メートル。2019年8月に竣工予定。オフィスプリンティング機器のグローバル集約生産拠点として、IoTによる販売、製造データの活用や最先端のロボットや自動化設備を導入する。	広東省 東莞市
	出光興産	—	出光興産は12月3日、四川省成都市に有機EL材料製造の新工場を建設すると発表した。工場名は「出光電子材料(中国)」。敷地面積は1万4,600平方メートル。装置能力は年間12トン。着工は12月、竣工は2019年11月を予定。中国における有機EL材料の需要拡大に備え、顧客への技術支援を強化する。新工場は日本、韓国に次ぐ、出光興産第三の製造拠点となる。商業生産開始は、2019年度第4四半期を予定している。	四川省 成都市

不動産	野村不動産	出資比率は野村不動産50%、北京首都開発50%	野村不動産は7月9日、北京市で北京市政府系のデベロッパーである北京首都開発と共同で「北京首開野村不動産管理」を設立し、「北京発展大廈（ビル）」の運営管理業務を開始したと発表した。従業員数は194人。	北京市
サービス (卸・小売)	セブン&アイ・ホールディングス	—	セブン&アイ・ホールディングス（セブン&アイHD）は7月11日、湖北省にセブン-イレブンを初出店すると発表した。セブン&アイHDの完全子会社であるセブン-イレブン（中国）は、湖北省セブン-イレブンのフランチャイズ権を「湖北東方美鄰便利店」に付与した。セブン&アイHDの完全子会社のセブン-イレブン・ジャパンとセブン-イレブン（中国）は、湖北省におけるセブン-イレブン運営会社の「湖北東方美鄰便利店」との連携により、湖北省エリアの流通近代化と顧客の利便性向上を図る。今後は日中両社による連携を軸に、既存地域・新地域の両面で出店を強化する。	湖北省
	ローソン	—	ローソンは7月5日、安徽省に5店舗同時にオープンした。オープンした店舗は万科森林店、鴻基広場店、拓基広場店、金融港店、信地城市広場店。ローソンは現地子会社の設立により、1996年に中国国内初の日系コンビニとして上海市に進出し、2010年に重慶市、2011年に遼寧省大連市、2013年に北京市に出店した。ローソンは中国でこれまで培ってきたブランド力と運営ノウハウを生かし、今後もメガフランチャイズやライセンス契約による出店を進める。	安徽省
	イオンモール	—	イオンモールは11月9日、広東省広州市に広東省3号店となるショッピングモール「イオンモール広州金沙」をオープンした。敷地面積は約7万1,700平方メートル。地上4階地下2階建てで、延べ床面積は約19万5,000平方メートル。総合スーパー「イオン広州金沙店」を核店舗に、エリア初出店となる100店舗を含む約170店舗が入る。大型キッズアミューズメントや、ブックストア、カフェ、雑貨店などを揃える。イオンモールが中国で展開するモールは計19となる。	広東省 広州市
サービス (飲食)	吉野家ホールディングス	資本金5,000万元	吉野家ホールディングス100%子会社の吉野家（中国）投資は、4月18日に天津合嘉興餐飲管理と牛井店経営の合同会社設立の契約を締結し、6月に天津市に設立した。会社名は「天津合興吉野家快餐」。新会社は11月19日、中国河南省鄭州市に「吉野家鄭州紫荊山路店」を出店した。店舗面積は187平方メートル。席数は64席。営業時間は9時半～21時半。今後、2021年末までに河南省、山西省、陝西省で30店舗の出店を計画している。	天津市、 河南省 鄭州市
サービス (情報・コンテンツ)	デンソー	資本金1億元 出資比率はデンソー51%、光庭49%	デンソーは12月、湖北省武漢市に自動車メーター用ソフトウェアの開発・設計を手がける合弁会社を設立した。会社名は「電装光庭汽車電子」。設立時の従業員数は90人。合弁相手の光庭は、自動車メーカーやサプライヤー向けにメーターやカーナビゲーションシステムなどのカーエレクトロニクス製品のソフトウェア開発を行っており、豊富な開発実績とノウハウを持つ。デンソーの中国における開発パートナーとして、メーター向けソフトウェアの共同開発を行ってきた。今回、光庭と合弁会社を設立することで、光庭のノウハウや開発リソースを活用し、現地ニーズに応じた次世代のデジタルメーカーの製品化を加速させる。	湖北省 武漢市
サービス (その他)	極楽湯ホールディングス	—	極楽湯ホールディングスは7月17日、上海市にフランチャイズ形式で温泉ホテルを出店することに合意したと発表した。温泉ホテルは上海ディズニーランド付近に出店し、店舗面積は9,544.8平方メートル。開業は2019年上期。今回フランチャイズ契約を締結する会社は、上海ディズニーランドの関係会社が出資するプロジェクト会社（2018年8月設立）で、極楽湯HDの中国子会社である極楽湯（上海）沐浴も19.9%出資する予定。今回の出店により、中国での店舗数は直営店8店舗、フランチャイズ8店舗となる。	上海市
	センコー	—	センコー、ランテック、中国のシノトランスエアの3社で設立した合弁会社「中外運扇拡国際冷鏈物流（上海）」は、11月1日から北京で「北京物流センター」を稼働した。北京首都国際空港から5キロメートルの場所に位置する。延床面積（賃貸物件）は9,379平方メートルで、うち冷凍・冷蔵倉庫は8,615平方メートル、事務所は764平方メートル。2階建てで、トラックバスには16台接車可能なドックシェルターを備え、貨物用エレベーターは3基あり、荷役効率の向上を図る。	北京市

(注) 店舗出店など直接投資以外の事例も記載している。

(出所) 各社の発表時のプレスリリース等を基に作成

表9 中国の主な対外直接投資案件（2018年1月～2019年5月）

業種	企業名	投資先	出資相手企業	概要
資源・エネルギー・電力	中国南方電網	チリ	Transelec	2018年3月、中国南方電網は13億ドルでカナダ系投資ファンド Brookfield Infrastructure Partners からチリの最大手送電会社 Transelec の株式 27.8%を取得したと発表した。
		ルクセンブルク	Encevo	2018年10月、中国南方電網はフランスの投資会社 Ardian からルクセンブルクのエネルギー会社 Encevo の株式 24.92%を取得したと発表した。今回の買収は欧州の電力市場とエネルギー技術とのマッチング、国際化レベルの向上などに有益だとしている。
	中信金属	カナダ	Ivanhoe Mines	2018年6月、中信金属はアフリカ南部で事業を展開するカナダの資源企業 Ivanhoe Mines の株式 19.9%を7億2,300万カナダドル（約5億6,000万ドル）で取得すると発表した。これにより、中信金属は同社の筆頭株主となる。
	紫金鉱業	セルビア	RTB Bor	2018年12月、紫金鉱業は3億5,000万ドルでセルビアの国有鉱業会社 RTB Bor の株式 63%を取得したと発表した。6年以内で12億6,000万ドル（買収金の3億5,000万ドルを含む）を投じて新規鉱山の開業や精錬工場の拡張などに充てるとしている。
	天齊鋳業	チリ	Sociedad Quimica y Minera de Chile S.A.	2018年12月、天齊鋳業はカナダのニュートリエンが所有する Sociedad Quimica y Minera de Chile S.A. の発行済み株式の 23.77%を取得したと発表した。買収額は40億6,600万ドルであった。

食品	内モンゴル伊 利実業集団	タイ	THE CHOMTHANA COMPANY LIMITED	2018年11月、内モンゴル伊利実業は完全子会社の香港金港商貿控股を通じてタイのアイスクリーム大手のTHE CHOMTHANA COMPANY LIMITEDの株式96.46%を8,056万ドルで取得すると発表した。
	内モンゴル蒙 牛乳業	インドネ シア	—	2018年11月、内モンゴル蒙牛乳業集団はインドネシアの西ジャワ州チカランに建設していた乳製品工場が正式に稼働したと発表した。同工場は蒙牛集団にとって2カ所目の海外生産拠点となる。投資額は5,000万ドル。年間売上上げは1億6,000万ドルを目指すとした。
IT関連	杭州巨星科技	スイス	Lista Holding AG	2018年6月、杭州巨星科技股份は完全子会社を通じて1億972万円でスイスの業務用ストレージソリューション大手Lista Holding AGの株式100%を買収すると発表した。買収を通じて、欧州市場のさらなる開拓に取り組むと同時に、Listaの先端技術とブランドを中国・アジア市場で展開するとした。
	天水華天科技	マレーシ ア	UNISEM (M) BERHAD	2018年9月、天水華天科技は、同社が支配株主となっている天水華天電子集団と29億9,200万円でマレーシアの半導体後工程（封止、検査）受託製造企業UNISEM (M) BERHADの株式75.72%を取得すると発表した。
	螞蟻金融服 務集団（アント フィナンシヤ ル）	イギリス	WorldFirst	2019年2月、「支付宝」（アリペイ）を運営する螞蟻金融服務集団はグローバル決済サービスを提供するイギリスのWorldFirstを買収し、完全子会社化したと発表した。今後、小規模零細企業向けのサービスを充実させ、グローバルに金融包摂（インクルーシブファイナンス）を推進するとした。
医療・医薬	江蘇華西村・ 海辰薬業など	イタリア	Nerviano Medical Sciences Group S.r.l	2018年3月、江蘇華西村、海辰薬業などからなる投資グループは3億ユーロでイタリアの腫瘍研究機関Nerviano Medical Sciences Group S.r.lの株式90%を取得したと発表した。海辰薬業は今回の買収による新薬の研究開発能力・国際化運営力の向上に期待するとした。
	遠大医薬・ 鼎暉投資 （CDH Investment）	オースト ラリア	Sirtex Medical Limited	2018年6月、遠大医薬と鼎暉投資は共同でオーストラリアのがん治療開発会社Sirtex Medical Limitedの株式100%を14億ドルで買収すると発表した。2019年3月、この取引は対米外国投資委員会（CFIUS）に承認された。
	華東医薬	イギリス	Sinclair Pharma Plc	2018年11月、華東医薬は1億6,900万ポンドでイギリスのSinclair Pharmaplcの株式100%を取得したと発表した。
アパレル・ スポーツ用品	複星国際	オースト リア	Wolford AG	2018年5月、複星国際は1株12.8ユーロでオーストリアの高級レッグウェア大手Wolford AGの株式50.87%を取得し、同社の筆頭株主となると発表した。
	安踏体育用品	フィンラ ンド	アメアスポーツ	2018年12月、安踏体育用品を中心とする投資家グループは新設の会社Mascot Bidco Oyを通じて、テニスラケット「ウィルソン」など有名なスポーツブランドを保有するフィンランドのアメアスポーツを46億ユーロで買収すると発表した。投資家グループにはファウンテンベスト・パートナーズ（方源資本）、Anamered Investments、テンセントが含まれる。
自動車関連	康得複合材料	ドイツ	SGL Kumpers GmbH & Co.KG	2018年5月、康得複合材料はドイツの複合材料メーカーであるSGL Kumpers GmbH & Co.KGの株式100%を取得すると発表した。SGL社はドイツの自動車メーカーBMWのTier1サプライヤーであるほか、風力発電設備向けにも製品を供給している。康得複合材料は、今回の買収を通じてこれらの分野で事業開拓を進めることに期待するとした。
	江蘇通用科技	タイ	—	2018年10月、江蘇通用科技は天馬国際（香港）貿易、無錫久誠通橡膠貿易と共同でタイで通用橡膠（タイ）を設立し、約3億ドルを投じて高性能タイヤを製造すると発表した。
	中国通用技術 集団・安徽江 淮汽車集団	カザフス タン	Allur	2019年5月、中国通用技術集団傘下の中国機械輸出入（集団）と安徽江淮汽車集団はカザフスタンの自動車工業グループAllurの株式51%を取得すると発表した。今回の買収を通じてカザフスタンの自動車産業水準を向上させ、両国の経済協力に寄与するとした。
金融	中信銀行	カザフス タン	Altyn Bank	2018年4月、中信銀行は中国煙草総公司傘下の双維投資と共同でカザフスタンのHalyk Bankの子会社Altyn Bankの株式60%を取得したと発表した。中信銀行と双維投資はそれぞれ株式の50.1%、9.9%を持つ。この買収を通じて中信銀行のカザフスタンにおける小売り、貿易融資、元清算などの業務を強化すると共に、カザフスタンに進出する中国企業向けに全面的なサービスを提供するとした。
交通・ 物流	中国遠洋海運 集団 （COSCO）	ペルー	Terminales Portuarios Chancay S.A.A.	2019年1月、中国遠洋海運集団は傘下の中遠海運港口が2億2,500万ドルでペルーのTerminales Portuarios Chancay S.A.の株式60%を買収することでペルーのVolcan Compañía Minera S.A.A.と調印したと発表した。

〔出所〕表7に同じ。

の製造用機器（HS8486）の増加が目立った。

電気機器（構成比24.7%）は前年比5.2%増だった。うち、35.6%を占める集積回路（HS8542）が14.1%増と堅調に推移したほか、スマートフォンや自動車に使用されるセラミックコンデンサー（HS853224）は9月、11月、12月に前年同月比マイナスの伸びとなったが通年では22.2%増となった。

車両（構成比10.1%）も前年比10.3%と好調だった。う

ち、高級車（特に排気量3,000CC超の乗用車）の牽引を受けて乗用車（HS8703）が10.2%増と好調であった。日本への輸入は、自動データ処理機械やエアコンディショナーの増加などを受け、機械類（構成比17.7%）が7.7%増と牽引した。

日本の貿易における中国の構成比は（財務省貿易統計）、輸出が19.5%で前年比0.5ポイント拡大した一方、輸入は23.2%で1.3ポイント縮小した。その結果、貿易総額に占め

表10 日本の対中国主要品目別輸出入<双方輸入・通関ベース>

(単位：1,000ドル、%)

2018年の日本の対中輸出					2018年の日本の対中輸入				
HSコード品目	金額	伸び率	構成比	寄与度	HSコード品目	金額	伸び率	構成比	寄与度
総額	180,234,250	9.3	100.0	9.3	総額	173,538,684	5.5	100.0	5.5
<b>第85類 電気機器及びその部分品</b>	44,440,372	5.2	24.7	1.3	<b>第85類 電気機器及びその部分品</b>	48,151,405	2.9	27.8	0.8
8542 集積回路	15,831,961	14.1	8.8	1.2	8517 電話機及びその他の機器	20,025,942	△0.8	11.5	△0.1
8541 ダイオード、トランジスター その他これらに類する半導 体デバイス、光電性半導体 デバイス（光電池を含む）	4,251,431	△0.6	2.4	△0.0	851712 携帯回線網用その他の無 線回線網用の電話	15,219,429	5.0	8.8	0.4
8536 電気回路の開閉用、保護用 又は接続用の機器	3,996,915	△6.4	2.2	△0.2	851762 その他の機器（音声、画 像その他のデータを受信、 変換、送信又は再生する ための機械）	3,290,946	△4.1	1.9	△0.1
8532 コンデンサー	3,495,368	17.9	1.9	0.3	8541 ダイオード、トランジスター その他これらに類する半導 体デバイス、光電性半導体 デバイス（光電池を含む）	2,576,426	△2.1	1.5	△0.0
8517 電話機及びその他の機器	2,234,377	△30.7	1.2	△0.6	8528 モニター及びビデオプロ ジェクター	2,243,281	7.7	1.3	0.1
8504 トランスフォーマー、スタ ティックコンバーター及び インダクター	1,896,826	5.5	1.1	0.1	8544 電気絶縁をした線、ケーブル 及び光ファイバークーブル	2,188,839	3.2	1.3	0.0
<b>第84類 原子炉、ボイラー及び機 械類</b>	40,701,092	17.9	22.6	3.8	8504 トランスフォーマー、スタ ティックコンバーター及び インダクター	1,893,357	3.7	1.1	0.0
8486 半導体、集積回路又はフラッ トパネルディスプレイの製 造用機器	10,393,877	50.0	5.8	2.1	8542 集積回路	1,878,341	8.7	1.1	0.1
8479 機械類（固有の機能を有す るものに限る）	3,848,587	△0.6	2.1	△0.0	<b>第84類 原子炉、ボイラー及び機 械類</b>	30,748,135	7.7	17.7	1.3
8443 印刷機、その他のプリン ター、複写機及びファクシ ミリ	2,231,391	0.9	1.2	0.0	8471 自動データ処理機械	11,811,383	2.6	6.8	0.2
<b>第87類 鉄道用及び軌道用以外の 車両</b>	18,191,634	10.3	10.1	1.0	8443 印刷機、その他のプリン ター、複写機及びファクシ ミリ	2,331,237	△0.1	1.3	0.0
8703 乗用自動車その他の自動車	10,074,748	10.2	5.6	0.6	8473 事務用機器などに専ら又は 主として使用する部分品及 び附属品	2,102,104	6.6	1.2	0.1
8708 自動車の部分品及び附属品	7,958,159	10.9	4.4	0.5	8415 エアコンディショナー	2,001,331	14.4	1.2	0.2
<b>第90類 光学機器、写真用機器、 映画用機器、測定機器、 検査機器、精密機器及び 医療用機器</b>	15,844,832	0.4	8.8	0.0	<b>第61類 衣類及び衣類附属品（メ リヤス編み又はクロセ編 みのものに限る）</b>	8,517,206	△0.2	4.9	△0.0
9013 液晶デバイス、レーザー及 びその他の光学機器	3,846,170	△23.6	2.1	△0.7	<b>第62類 衣類及び衣類附属品（メ リヤス編み又はクロセ編 みのものを除く）</b>	8,470,963	3.0	4.9	0.2
9001 光ファイバー、光ファイバ ークーブル、偏光材料製のシ ート及び板並びにレンズ	2,382,334	16.9	1.3	0.2	<b>第39類 プラスチック及びその製 品</b>	5,057,732	1.2	2.9	0.0
9031 測定用又は検査用の機器及 び輪郭投影機	2,138,720	18.2	1.2	0.2	第95類 がん具、遊戯用具及び運 動用具	4,978,750	△2.1	2.9	△0.1
<b>第39類 プラスチック及びその製 品</b>	9,815,377	1.1	5.5	0.1	第94類 家具、寝具	4,891,632	4.3	2.8	0.1
第29類 有機化学品	7,415,045	6.8	4.1	0.3	第90類 光学機器精密機器及び医 療用機器	4,888,809	4.6	2.8	0.1
第72類 鉄鋼	5,697,406	△4.6	3.2	△0.2	第87類 鉄道用及び軌道用以外の 車両	4,465,960	4.7	2.6	0.1
第74類 銅及びその製品	3,741,195	22.9	2.1	0.4	第73類 鉄鋼製品	4,105,647	13.9	2.4	0.3
第38類 各種の化学工業生産品	3,519,199	8.2	2.0	0.2	第29類 有機化学品	3,883,914	16.0	2.2	0.3
第33類 精油、レジノイド、調製 香料及び化粧品類	2,755,405	81.3	1.5	0.8	第28類 無機化学品及び貴金属、 希土類	2,989,105	35.7	1.7	0.5
第73類 鉄鋼製品	2,556,651	6.2	1.4	0.1	第64類 履物及びゲートル	2,767,968	△1.2	1.6	△0.0
					第63類 紡織用繊維のその他の製 品	2,748,707	3.7	1.6	0.1
					第42類 革製品、ハンドバッグ	2,600,256	△0.1	1.5	0.0
					第16類 肉、魚又は甲殻類、軟体 動物若しくはその他の水 棲無脊椎動物の調製品	2,580,068	5.9	1.5	0.1
					第76類 アルミニウム及びその製 品	2,046,142	11.5	1.2	0.1
					第00類 特殊取り扱い品	1,842,544	1.7	1.1	0.0

〔注〕 輸出額は中国の通関統計による対日輸入額、輸入額は日本の財務省貿易統計による対中輸入額。いずれも貿易データベース Global Trade Atlas（ドルベース）を基に作成。

二桁分類で構成比1.0%以上を抽出（輸出11、輸入18）し、金額降順。太字は二桁分類の金額ベースで上位第5位。

〔出所〕 Global Trade Atlas よりジェトロ作成

る中国の構成比は21.4%と、前年比0.3ポイント縮小した。

日本の対世界貿易においては、中国は輸出額で2012年以来6年ぶりに米国を上回り1位となった。貿易総額と輸入額でも引き続き1位となった。それぞれ2007年以降12年連続、2002年以降17年連続で1位となっている。

中国政府はWTO加盟後、貿易・通関面において、制度面の効率化、透明性・サービスの向上などを行っており、以前に比べると環境は大きく改善している。しかしながら、日系企業からは、さらなる法制度整備および制度運用の統一化、通関手続きの簡素化などを期待する声がある。ジェットロが在中国日系企業に行った「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」でも、経営上の問題点という項目において、上海市で34.5%、四川省で37.9%の企業が「通関等諸手続きが煩雑」を挙げていた。

## ■事業拡大意欲は3年連続拡大

2018年の日本の対中投資を日本の国際収支統計（地域別・業種別直接投資<sup>(注3)</sup>）でみると、前年比10.2%増の1兆1,510億円となった。うち、製造業は13.1%増の8,118億円で全体の投資額に占める構成比は70.5%、非製造業は3.8%増の3,391億円で構成比は29.5%だった。

近年、中国政府が進める第三次産業への構造転換などを背景に、日本の対中投資に占めるサービス業の割合が増加していたが、直近2年では再び製造業の構成比が上昇した。国際収支統計ベースの日本の対中投資額に占める製造業の構成比をみると、2009年には71.1%だったが、2010～2016年の期間は60%前後に低下していた。2017～2018年にかけては再び製造業の構成比が上昇した。

業種別の内訳をみると、2019年から中国の乗用車メーカーに対し、生産台数の一定割合を新エネ車とする目標が義務付けられることなどを背景に、自動車関係の投資額が37.9%増と増加が目立ったほか、化学・医薬分野も58.0%増となった。

ジェットロの「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、今後1～2年の中国事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は48.7%だった。2015年度に38.1%と1998年の調査開始以来、初めて4割を下回っていたが、2016年度は2.0ポイント拡大し40.1%、2017年度は大幅に回復して48.3%となっていた。2018年度と同調査は、米中両国が同年9月に第3弾の追加関税を課した後に実施されたものであるが、日系企業の拡大意欲は前年をわずかに上回った。

なお、「拡大」と回答した企業に対し、具体的に「拡大する機能」を複数回答で尋ねたところ、「販売機能」

(59.5%)、「生産（高付加価値品）」(37.4%)が上位2位の回答となった。中国で製造・消費の高度化が進展するなか、内販市場のさらなる開拓や、高品質の製品の提供を重視している様子が見える。

## ■中国の対日投資29.1%増に

「2017度中国対外直接投資統計公報」によると、2017年の対日直接投資額は、前年比29.1%増の4億4,405万ドルとなったが、その構成比は前年から0.1ポイント拡大したものの、0.3%と依然小さい。

同公報では2017年の日本の業種別統計を発表していないが、主な案件から近年の投資の傾向をみると、インバウンド分野での動きがみられたほか、新しいサービス形態の一つであるシェアリングなど、より消費者に近い分野での投資案件が目立っている。

越境電子商取引（EC）プラットフォーム大手の「考拉海購（Kaola）」を運営する網易環球購（HQG）は、2017年11月に東京都にHQG Japanを設立した。2018年4月には品川にオフィスを設け、日本製品の調達を目的に日本での事業を展開している。2018年6月には、中国の配車サービス大手の滴滴出行（DiDi）がソフトバンクとタクシー配車分野での共同出資会社（DiDiモビリティジャパン）を設立、AI（人工知能）を用いたタクシー配車サービスの提供を開始した。同社は順次サービスの提供範囲を広げており、2019年6月時点では、大阪、東京、京都、兵庫、北海道、福岡の計6都道府県で、同社のアプリでタクシーの配車を依頼できるようになっている。このほか、2018年5月には車載電池大手の寧徳時代新能源科技（CATL）が横浜市に、主に日本の自動車メーカー向けにカスタマーサービスを提供する会社を設立するなど、ハイテク分野での動きも見られた。

(注1) 2018年の対外直接投資額（金融分野を除く）の前年比伸び率は、出所元（「中国投資指南」）の発表どおり。ただし、発表された金額を基に算出した数値とは異なる。

(注2) 貿易統計は輸出を仕向け地主義、輸入を原産地主義で計上しており、香港経由の対中輸出（仕向け地を香港としている財）が、日本の統計では対中輸出に計上されない。他方、中国の輸入統計には日本を原産地とする財がすべて計上されることから、両国間の貿易は双方の輸入統計のデータがより実態に近いと考えられる。

(注3) Directional Principleによる統計を利用。